

VOICE! ボイス

working at the site.

2022年1月発行
Vol.7

TOP VOICE



2022年を迎えて

1st.VOICE



処遇改善の実現に向け
要望書を提出しました！

SP VOICE



設立総会・委員会
開催報告

2nd.VOICE



九州支部設立から2年の歩み
および
今後の活動方針について

3rd.VOICE



【介事連動向】
2021

【介事連動向】
2021年9月～12月

4th.VOICE



「介護職員処遇改善
支援補助金」について

VOICE! それは介護業界をリードする声



理事長 齊藤 正行

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、横断的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、理事長を務める。

今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

現場主導で見直すという当たり前の仕組みの実現に向けて、会員の皆様の声にしっかりと耳を傾け、これまで以上に邁進していきます。

2024年における医療・介護・障害福祉の同時改定は、厳しい改定が予測されており、これからの約2年間は、介護・障害福祉事業者の命運をかけた勝負の時となります。介護および障害福祉のルールは、現場主導で見直すという当たり前の仕組みの実現に向けて、会員の皆様の声にしっかりと耳を傾け、これまで以上に邁進していきます。

昨年はコロナ禍による苦しい時期が続きました。現在もオミクロン株の拡大を含めて最大限の警戒が求められています。今年中のコロナ収束に向けて、皆さま方とともに感染拡大防止に努めてまいります。

また昨年4月に、過去最大規模の見直し項目多数となった介護報酬改定はプラス0.7%となりました。当連盟としても、政府及び厚生労働省に対して様々な形で意見提言を行い、一定の成果を上げることが出来ました。

そして、更なる組織拡大を図り、全国16支部体制を確立し、12月には障害福祉事業部会も設立いたしました。一般会員は約1700社、約12000事業所となり、飛躍を遂げる一年となりました。

Top VOICE
2022年を迎えて

1st.VOICE

介護現場が望む処遇改善の実現に向けて、要望書を提出いたしました！

公的価格の見直しによる介護従事者に対する 処遇改善に関する要望書【2021年11月12日】

- ・『介護職員処遇改善加算』および『介護職員等特定処遇改善加算』の制度を統合
- ・法人や事業者の判断で、他の職種にも処遇改善の分配が出来る制度設計
- ・過度なローカルルールの見直し

【主な提出先】・村井英樹 内閣総理大臣補佐官 ・土生栄二 厚生労働省 老健局長



令和4年度 予算・税制等に関する要望書【2021年11月18日】

- ・『新たな経済政策』に掲げられた介護、保育等の現場で働く方々の収入の引き上げ等における介護報酬への組み込み
- ・『介護職員処遇改善加算』および『介護職員等特定処遇改善加算』の制度を統合

【主な提出先】・大家敏志 財務副大臣 ・牧原秀樹 自由民主党 政務調査会 厚生労働部会長
・長坂康正 自由民主党 組織運動本部 厚生関係団体委員長



全国介護事業者連盟 九州支部 支部長
いのうえ けんいち 井上 健一

1962年福岡市生まれ。58歳。
2005年西部ガスライフサポート株式会社へ入社。
2018年に代表取締役社長へ就任。全国介護付きホーム協会の理事も兼任。

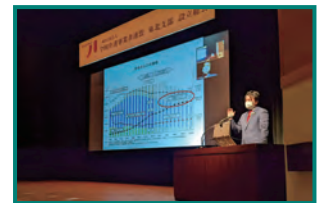
全国介護事業者連盟参
与及び九州支部支部長の
井上健一と申します。
2020年3月に九州
支部のお披露目を兼ねた
設立総会の開催を予定し
準備を進めておりました
が、その年は新型コロナウイルス
に配慮し、急速開催を延
期しました。
時期を考慮し、202
1年11月29日に設立記念
総会をオンラインで開催
しました。ご来賓の皆様
より、ご祝辞と激励を賜
り、2022年3月には
第3期目を迎えるため、
活動もますます発展させ
ていく所存です。
九州支部では会員同士
の交流会と称し、202
1年6月23日に「情報交
換会」を開催しました。
コロナ禍であるため、
オンラインでの開催とな
りましたが、会員が抱え
る課題や情報を共有し、
それを現場に持ち帰り、
更に考えを深めることが
出来ました。
今後、九州エリアにお
いても福岡県支部・熊本
県支部・鹿児島県支部を
筆頭に県支部の設立を予
定しております。
県支部の新設に伴い、
会員拡大を進め、法人種
別の垣根を越えた団体と
して各地方・地域の声を
九州支部として取りまと
めていきます。そして、
本部・他支部と連携しな
がら介護業界の大同団結
に向けて九州支部も尽力
致します。
引き続き、どうぞよろ
しくお願い申し上げます。

2nd.VOICE
九州支部設立から2年の歩み、
および今後の活動方針について

3rd.VOICE

【介事連動向】2021年9月～12月

- 9月 3日 第27回理事会の開催、四国支部・東北支部の設立
- 9月15・16日 全国介護事業者連盟・日本在宅介護協会・日本デイサービス協会・日本介護協会の
10月13・14日 4団体合同で職域接種(モデルナワクチン)を実施 ⇒1回目:708名、2回目:696名の方にワクチン接種いたしました。
- 9月29・30日 第5回日台介護産業交流サミットの開催 ⇒日本・台湾で88名の方がオンラインにて参加されました。
- 11月15日 第1回生産性向上推進委員会の開催
- 11月16日 第1回科学的介護推進委員会の開催
- 11月17日 第1回介護人材委員会の開催
- 11月24日 四国支部設立総会・記念講演の開催
- 11月29日 九州支部設立記念総会の開催
- 12月 7日 東北支部設立総会・記念講演の開催
- 12月10日 臨時社員総会・第29回理事会の開催、障害福祉事業部会の設立 ⇒障害福祉事業部会の設立が決議され、本格的な活動がスタートいたしました。
- 12月16日 自由民主党『医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟』第8回総会に
久野義博副理事長が参加(東京都) ⇒介護職員の処遇改善について、現場視点による意見提言を行いました。

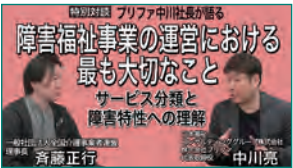
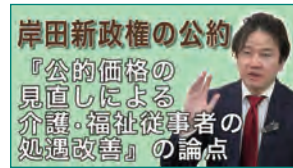


4th.VOICE

「介護職員
処遇改善
支援補助金」
について

岸田政権における新た
な所得の引き上げに向けた
支援策の一つとして、20
22年2月から9月まで
「介護職員処遇改善支援
補助金」により職員1人
当たり月9000円相当
の金額が支給されること
となりました。処遇改善
加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのいづれ
かを算定している事業
所を対象とし、補助額の
2/3以上は基本給又は
毎月支払う手当に使用す
ることが条件となってい
ます。
昨年、当連盟は本件に
関する要望書を政府及び
関係各位に2度提出し、
介護職以外の従事者にも
支給が可能となる柔軟な
運用が認められることと
なりました。10月以降は
臨時の介護報酬改定によ
り、更なる処遇改善が今
後検討されることとなり
ます。
当連盟では、介護現場
が望む処遇改善となるよ
うに要望活動を今後も継
続してまいります。

Info VOICE



YouTube 動画配信やってます チャンネル登録お願いします! 全国介護事業者連盟

一般社団法人
全国介護事業者連盟

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-1-4 西協ビル404
TEL: 03-5215-5063/FAX: 03-5215-5064 mail: info@kaiziren.or.jp
HP: http://kaiziren.or.jp/

新支部設立総会を開催いたしました！

●沖縄県支部



会場：沖縄ハーバービューホテル



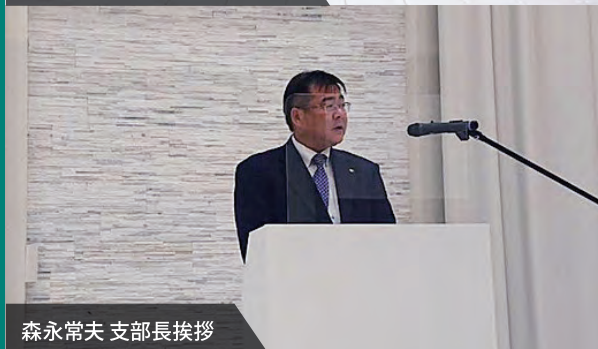
玉城祐一 支部長挨拶

【沖縄県支部設立総会】2021年9月24日(金) 17:00～18:30
(参加者数) オンライン：200名

●四国支部



会場：アールベルアンジェ高松



森永常夫 支部長挨拶

【四国支部設立総会・記念講演】2021年11月24日(水) 16:00～18:30
(参加者数) オンライン：220名

●九州支部



会場：ホテルニューオータニ博多



井上健一 支部長挨拶

【九州支部設立記念総会】2021年11月29日(月) 15:00～17:00
(参加者数) オンライン：60名

●東北支部



会場：シルバーセンター仙台



森本浩史 支部長挨拶

【東北支部設立総会・記念講演】2021年12月7日(火) 14:00～16:00
(参加者数) 会場：40名・オンライン：106名

現場視点での課題解決に向けて委員会を開催いたしました！

本連盟の事業計画にもあるとおり、『介護人材委員会』・『生産性向上推進委員会』・『科学的介護推進委員会』を開催いたしました。
今後は、各委員会でアンケート等の調査を実施、そのエビデンスに基づき要望書を取りまとめていく予定です。

・第1回 介護人材委員会 2021年11月17日(水)

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 原田耕太室長補佐より
介護人材対策の取り組みをご説明頂き、委員会メンバーとも意見交換のうえ、委員
会を進めるうえでの論点整理を行いました。



松本真希子 委員長



委員長：松本真希子(社会福祉法人あかね 理事長)
副委員長：國本正雄(医療法人健康会 理事長)
有識者：糠谷和弘(株式会社スターコンサルティンググループ 代表取締役)
有識者：天野尊明(一般社団法人介護人材政策研究会 代表理事)
委員：斉藤正行(全国介護事業者連盟 理事長)
来栖宏二(アゼリーグループ 代表)
安部諒一(musubi Group 代表取締役)
井戸和弘(株式会社IDO 代表取締役)
木全伸夫(株式会社夢幻 代表取締役)
菅徹哉(株式会社ボラネクス 代表取締役)

・第1回 生産性向上推進委員会 2021年11月15日(月)

厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 秋山仁課長補佐より介護業界に
おける生産性向上に向けた取り組みをご説明頂き、委員会メンバーとも意見交換の
うえ、委員会を進めるうえでの論点整理を行いました。



袴田義輝 委員長



委員長：袴田義輝(HITOWAケアサービス株式会社 代表取締役)
副委員長：大井拓人(株式会社MOEホールディングス 取締役)
副委員長：松田吉時(株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ 取締役副社長)
学識者：真野俊樹(中央大学大学院戦略経営研究科 教授)
有識者：鎌田大啓(株式会社TRAPE 代表取締役)
委員：斉藤正行(全国介護事業者連盟 理事長)
遠藤健(SOMPOケア株式会社 代表取締役社長COO)
小泉卓也(イツモスマイル株式会社 代表取締役社長)
嘉山仁(株式会社スマイル 常務取締役)
中村洋平(社会福祉法人伸こう福祉会 執行役員)

・第1回 科学的介護推進委員会 2021年11月16日(火)

厚生労働省 老健局 老人保健課 佐々木広視課長補佐及び渡邊多永子課長補佐より
科学的介護及びLIFEにおける取り組みをご説明頂き、委員会メンバーとも意見
交換のうえ、委員会を進めるうえでの論点整理を行いました。



斉藤正行 委員長



委員長：斉藤正行(全国介護事業者連盟 理事長)
副委員長：松井一人(NPO全国在宅リハビリテーションを考える会 副理事長)
学識者：高野龍昭(東洋大学ライフデザイン学部 准教授)
委員：永井正史(社会福祉法人慶生会 理事長)
別宮圭一(株式会社インターネットインフィニティ 代表取締役)
森剛士(株式会社ボラリス 代表取締役)
前田俊輔(医療法人芙蓉会 筑紫南ヶ丘病院 理事)
吉谷敬(社会福祉法人北叡会)
太田みのり(株式会社ツクイ チーフスペシャリスト)
杉本浩司(メディカル・ケア・サービス株式会社 認知症戦略室長)

障害福祉事業部会の設立

2021年12月10日の臨時社員総会で全国介護事業者連盟障害福祉事業部会の設立について決議しました。「障害福祉サービスの発展」と「生産性の向上」を持続可能な障害福祉制度の確立を支える2大テーマとして掲げ、全国10万事業所、100万人の障害福祉従事者の大同団結を目指すとともに、法人・サービス種別の垣根を超えた横断組織を作り、障害福祉現場主導による制度改革を実現させます。

会 長	： 中川 亮(日本福祉コンサルティンググループ株式会社 代表取締役) 東京	役 員	： 吉米地 達(一般社団法人己達会 代表理事) 宮城
副 会 長	： 植野 康弘(まごてグループ株式会社 代表取締役) 京都	役 員	： 畠山 大志郎(アンダンテ株式会社 代表取締役) 神奈川
副 会 長	： 喜瀬 和也(株式会社ルーク 代表取締役) 愛知	役 員	： 濱田 友則(AHC グループ株式会社 取締役) 東京
副 会 長	： 二神 雅一(株式会社創心會 代表取締役) 岡山	役 員	： 久田 哲生(一般社団法人未来の扉 代表理事) 大阪
役 員	： 岩田 貴正(株式会社エンジョイ 代表取締役) 三重	役 員	： 本多 研治(株式会社ドットライン 障がい福祉事業部長) 千葉
役 員	： 大山 裕二(ワンス株式会社 代表) 長野	役 員	： 村上 タクオ(サンクスラボ株式会社 代表取締役) 沖縄
役 員	： 岡崎 衛(株式会社 manaby 代表取締役) 宮城	役 員	： 山村 達夫(社会福祉法人薔薇会 理事長) 栃木
役 員	： 小幡 和行(社会福祉法人慶生会 訪問介護事業部次長) 大阪	役 員	： 吉田 竜也(株式会社 LIC 代表取締役) 大阪
役 員	： 恩田 泰寛(有限会社 CHEER 代表) 愛知	役 員	： 和田 訓昌(NPO 法人紀ノ国就労支援センター 代表理事) 和歌山
役 員	： 賀村 研(株式会社カムラック 代表取締役) 福岡	事務局次長	： 杉野 貴彦(株式会社ダンデライオン 代表) 千葉
役 員	： 近藤 浩充(株式会社インビクト 代表取締役) 鹿児島	事 務 局	： 長野 志穂(日本福祉コンサルティンググループ株式会社) 東京
役 員	： 澤田 好美(株式会社 3 eee社長室長) 北海道	監 査	： 小澤 信朗(行政書士法人放デイラボ 代表) 東京
役 員	： 白澤 繁樹(ひふみよ株式会社 代表取締役) 鹿児島	監 査	： 福田 大輔(アクセス・アイ株式会社 代表) 大阪
役 員	： 早田 等(株式会社エコル 事業部長) 福岡	監 査	： 吉田 真一(株式会社でいくにてい 代表取締役) 東京